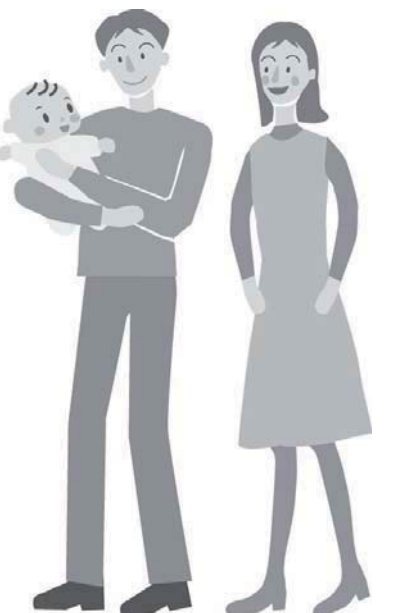


にしよう！ 子育て いっしょ 考えよう

NPO法人フローレンス代表理事
駒崎弘樹さん

男性の育児休暇は企業にとっても大きなメリット

突発的な発熱などが生じた子どもを預かる病児保育事業のNPO法人フローレンス。その代表理事である駒崎弘樹さんは、自らもフルタイムで働く妻と一緒に1歳の子どもを育てる「子育てパパ」でもあります。7月にはそうした経験をもち、「2人が「最高のチーム」になるワーキングカップルの人生戦略」という本を出版しました。そんな駒崎さんに、働く女性を取り巻く現状や男性が育児に参加する意義を伺いました。



層も近所のおじいちゃん、おばあちゃんを頼れなくなっています。かといって、待機児童の問題に代表されるように、国や行政の施策も追いついていないのが現状です。2050年には、日本の人口の約4割が高齢者という超高齢社会が到来します。女性の力を十分に活用しないと、日本の社会は立ち行かなくなってしまう。誰もが安心して子どもを産み、育てられるような社会環境が求められているのです。

こども時代の体験が病児保育のヒントに

フローレンスを立ち上げたのは、母親の知人がこどもの急な発熱で仕事を休み、それが原因で会社を解雇されたという話を聞いたのがきっかけです。こどもがしょっちゅう熱を出すのは当たり前のこと。それなのに、仕事を休めない社会っていったい何だろう？と考えさせられました。

こどもを預かります。こうしたシステムは、江東区に住んでいたこどもの頃の体験がベースになっています。当時、両親は共働きで、僕が熱を出すと、同じ団地に住んでいた両親の知人が世話をしてくれました。その頃は下町ということもあって、まだまだそうしたコミュニケーションが健在でした。

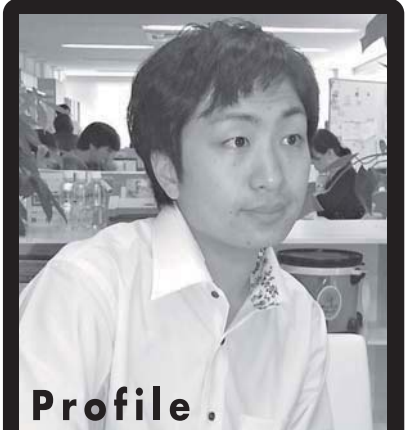
かけがえのない体験となった育児休暇

昨年9月に妻が出産し、僕も約2カ月間の育児休暇を取りました。それまでも育児の大変さはわかってはいるつもりだったのですが、やはり体験を通して実感できたことが大きな収穫でした。2カ月間、妻やこどもとじっくり向き合えたことは、今後の子育てにも活かしてくると思います。

女性が安心して働ける社会の実現を

今は残念ながら江東区に限らず、地域の絆が薄れ、子育て

フロアレンスでは施設で預かるのではなく、近くに住んでいるベテランママが、医師などと連携を取りながら自宅



Profile.
1979年、江東区生まれ。慶応義塾大学在学中にITベンチャーを立ち上げ、経営者として活躍。2005年、NPO法人フローレンスを立ち上げ、江東区で全国初の共済型・訪問型の病児保育サービスをスタート。2009年にNewsweek誌の「世界を変える社会起業家100人」に選出される。主な著書に「社会を変える」を仕事にする社会起業家という生き方(英治出版)、『働き方革命』(筑摩書房)など。

育児休暇中は業務の90%を部下に移譲し、重要な意思決定だけを自宅からメールや電話で行いました。最初は不安もありましたが、やってみたら何の問題もありませんでした。



ワーク・ライフ・バランスをテーマに企業のコンサルティングなどを行っている小室淑恵さんと共に、男女両方の視点から、夫婦の新しい働き方や生活術などをまとめた本を出版。英治出版より。

●特定非営利活動(NPO) 法人フローレンス <http://www.florence.or.jp/>

区内企業に見る ワーク・ライフ・バランスの取り組み リコーリース株式会社

法律に先駆けて、様々な制度を導入

女性にできるだけ長く働いてもらうために当社は女性社員の比率が高く、女性が必要な戦力です。したがって出産や育児でキャリアを中断することなく、できるだけ長く当社で働いてもらうため、法律に先駆けて、様々な制度を導入してきました。



「今後は介護にかかわる制度の充実が課題です」と話す人事総務部の荒木優一さん。

「育児休業者へはネット上の育児支援プログラムを提供。スムーズな職場復帰も支援しています」と、人事総務部の藤野亜希子さん。

男性も育児休業を抵抗なく取得できる

育児休業に関する制度は、男性社員の取得件数が少ないことが課題でしたが、出生の届け出があったときに本人とその上司に制度の案内メールを送るなど、周知徹底と理解に努めたことで、2010年度には6人の男性が育児休業を取得しました。日数はまだまだ短いのですが、上司を巻き込むことで男性でも取得しやすい雰囲気になってきていると思います。

記念日休暇やノー残業デーで労働時間を削減

ワーク・ライフ・バランスの実現という意味では、労働時間の削減も重要な取り組みの一つです。2007年には「記念日休暇」を導入し、上期と下期に2日間ずつ年間4日間の有給休暇取得予定日を事前に申告してもらうことで、有給休暇の取得率向上に努めています。

また、週に1度の「ノー残業デー」はすっかり定着しており、実施率は96%に達しています。



女性社員の割合が特に高い東雲の本社。厚生労働省の次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク「くるみん」も2007年から3期連続で取得しています。

昨年12月には、低金利で融資を受けられる「出産育児支援ローン」も新設。出産や育児にかかわるものであれば用途は問わないので、不妊治療などに使うこともできます。育児休業中は返